

## 第3次沖縄県分野別計画策定の基本的な考え方

平成20年3月  
沖縄県

平成14年に策定した沖縄振興計画のもと、民間主導の自立型経済の確立を目指してさまざまな施策に取り組んできた結果、観光客数の大幅な増加や情報通信関連産業の立地・集積と雇用の創造など、着実な成果があがっているものと考えています。

しかしながら一方で、観光客一人あたり消費額や外国人観光客数に伸び悩みがみられるほか、観光業に従事することに魅力を感じない若者が多いとも言われています。

また、情報通信関連産業については、企業立地数等については着実な伸びがみられるものの、その大部分をコールセンターが占めており、産業の多様化・高付加価値化が必要であると考えております。さらに、雇用の面でも失業率は高い状況で推移し、県民一人あたり所得水準が全国最下位であり、その改善に向けて引き続き取り組むことが必要であります。

今回、沖縄振興計画の総仕上げの4カ年を対象として第3次分野別計画を作成することとしましたが、策定に当たっては、現下の沖縄が置かれた状況をふまえ、観光、情報通信をはじめとして産業の高付加価値化をはかるとともに、農林水産業も含め、産業間の連携を高めて、県内産業全体の強化を図ること、さらに、それらを支える人材の育成こそが重要であるとの認識をもって検討を進めました。

このような考え方にもとづいて、分野別計画における具体的な取り組みとしましては、まず観光分野では、「観光客1000万人」、「質の高い沖縄観光の実現」に向け、国際的な観光・リゾート地にふさわしい受け入れ態勢の整備、沖縄観光をリードする高度人材の育成などの施策展開、情報通信分野では、IT津梁パークなど基盤の整備を図るとともに、現在のコールセンター中心の産業構造の多様化を図り、ソフトウェア産業、コンテンツ産業等の発展に向けた取り組みなど、農業分野においては、引き続き消費者等のニーズをふまえたおきなわブランドの確立と新たな担い手の確保、観光産業等との連携強化、雇用分野では、「みんなでグッジョブ運動」を通じた職業意識の啓発や職業教育キャリア教育の充実、求人求職のマッチングに向けた各種取り組み等を盛り込みました。

なお、第3次分野別計画の取り組みを進めていくに当たっては、県の任意計画である環境、教育等の他の分野別計画との整合性を図りつつ、連携を図ってまいります。

県では、沖縄振興計画のラストスパートとして、この分野別計画に基づき各種施策を展開して参りますが、沖縄の将来を切り開いていくのは沖縄で生まれ育ち、沖縄の地に住まう沖縄県民であるとの考え方のもと、県民との協働によって、人々が生き生きと活躍する自立型経済を構築していこうと思います。